

平成27年度やまがた地域産業応援基金助成事業 助成金交付決定事業【新規採択事業】

平成27年8月1日現在(事業者五十音順)

創業・新事業支援事業(助成率2/3) 決定件数11件

◎ 地域資源活用型 (限度額:300万円/年 ※重点分野は600万円/年)

助成事業者	住所 (所在地)	事業名	重点 分野	事業概要	計画 期間
株式会社アスク	山形市	酒米発酵産物を利用した美味しい健康食品の開発	○	酒米や酒米を搗精する際に発生する副産物を使用した麺を造り、甘酒や漬物等を試作する。併せて栄養素や機能性の調査を行う。酒米や副産物ならではの商品開発と製造、販売準備を行い、食品加工の事業化を目指す。	2年
NPO法人美しいやまがた森林活動支援センター	南陽市	山形の森林資源と加工技術を利用したバイオマス燃料の携帯コンロの開発及び販路開拓		オリジナル「ペレットコンロ」の開発を行う。ペレットに関しても当NPOが受け入れ団体となり間伐材からペレットを作り、自ら森林保全に貢献することにより特別な満足を得られる商品と仕組みを作る。	1年
オーガニックライティング株式会社	米沢市	有機ELパネルを使用した新商品の開発、事業化	○	当社で今まで試作開発された開発品、ノウハウ等を生かし開発品をベースに量産販売が可能なように【新デザイン・新機構・新仕様・信頼性等】の量産開発を行い量産販売事業を確立し、雇用・売上に結び付けていく。	1年
株式会社タカハタ電子	米沢市	各事業分野向けにビジネスにつながる特長を持った有機EL照明商品の開発	○	有機EL照明に関してこれまで蓄積してきた技術、経験、コネクションを活かし、適切な顧客の開拓、出口を想定した試作品開発、訴求戦略の構築を行い、有機ELを具体的なビジネスにつなげる為の活動を実施する。	2年
鶴岡飲料株式会社	鶴岡市	食品原料向け庄内柿の柿皮パウダーの開発		干し柿製造時に排出される大量の庄内柿の柿皮をパウダー化し、新たな食品原料を製造する。未利用資源である柿皮を使用することにより、加工用庄内柿の価値を向上させ地域に貢献する。	2年
株式会社丸定	米沢市	ライティングを活用したRe-board什器の開発、販売	○	Re-board什器に消費電力が低い上に自然光が一番近い光源である「有機EL」照明を組みあわせる事によって、「紙素材+環境対応型ライティング」と言う全く新しい環境対応型のディスプレイ什器の開発を目指します。	2年
株式会社モス山形	山形市	コケ植物による、建物の省エネと環境土木資材としての加工技術の開発と販路拡大		中山間地域の耕作放棄地でコケを栽培し、テント屋根・仮囲いや中央分離帯・法面等の環境土木に利用できる新しい緑化資材の開発と室内空間を演出するコケ植物の新しいグリーンシステム・小物アイテムを開発する。	2年
有限会社わくわく館	米沢市	米沢織きもの地で作る洋服と洋装品の開発		伝統ある米沢織のきもの、帯、袴などに新たな改良を加え、今までにない素材を研究・開発し、和のテイストを大切にしながら軽く動きやすい洋服と個性的な洋装品を作り米沢織の新たな魅力を創出する。	2年

◎ 地域ニーズ対応型 (限度額:100万円/年 ※重点分野は200万円/年)

助成事業者	住所 (所在地)	事業名	重点 分野	事業概要	計画 期間
有限会社菅藤組	尾花沢市	アルミ均熱板による低温熱源を活用した低コスト融雪装置の開発と普及	○	今回使用する「押し出し成型アルミ均熱板」は、放熱管と均熱板が一体となった新たな製品であり、接触抵抗が無くなったことで、低温の熱源であっても放熱が均熱板全体に広がりランニングコストを抑えることを可能にした融雪装置です。	2年
株式会社総合ペットコバヤシ	河北町	地域における高齢者福祉への動物介在活動サービスの提供	○	当事業では、本県における老人福祉環境の充実をめざし、当社所有の犬・猫などを中心とした動物を使用し、県内の老人福祉施設において、動物介在活動サービス提供を行うものである。	1年
株式会社マルアール	山形市	山形空き物件再生デザインモデル		近年増加傾向にある空き物件をリノベーション(再生)することにより新たな価値の創出を目指す。市民や学生参加型のイベントを実施し、モデルタイプの実験製作や、人材育成のワークショップを行なう。	2年

中小企業育成等支援事業助成金(助成率10/10) 決定件数1件

◎ 創業・新事業支援型(限度額:200万円/年 ※重点分野は400万円/年)

助成事業者	住所 (所在地)	事業名	重点 分野	事業概要	計画 期間
長井商工会議所	長井市	キクイモの加工技術確立・商品化支援事業	○	天然のインスリンと呼ばれるイヌリンが主成分のキクイモについて、「機能性食品表示」制度の活用を視野に入れ、乾燥、粉末などの調理材料化や、菓子、土産品等商品開発を支援することで、産地化・特産品化を図る。	1年